

2014 新春賀詞交歓会 開催!!

新春を彩る恒例の賀詞交歓会が1月16日、九段下の「ホテルグランドパレス 白樺の間」で開催されました。景気が明確に回復してきたことが実感され、正会員62名、賛助会員及び協力会員133名が参加しました。また、来賓には国交省関東地方整備局はじめ、13の団体から17名、報道関係は11社13名の方が参加して、総勢220名を超える賑った会になりました。

予定の時間を迎え、司会の事業委員長である南雲繁人理事による開会宣言を受けて、小林貞夫会長が挨拶を行いました。この中で「アベノミクスとオリンピック東京招致決定で経済も上向き、多くの方が参加してください。今年はさらに景気が向上するよう願っている。協会では、昨年、定款を改正し正会員理事の枠を10人から12人に広げた。当協会の構成は、正会員の業務内容が従来型の設計事務所から、環境などに専門特化した事務所など様々である。出来るだけ多くの会員が活動に参加してもらい、協会をより充実したものにしたい。近々、『アンケート調査』を行い、それぞれが求めるニーズの高い活動内容の把握をしたい。『これからの設備設計』など、講習会の開催、各種の『情報を提供・共有』することで、それぞれのニーズに合った事業の見直しを行い、新しい協会を目指していきたい。また昨年、協会が実施した学生向けの『オープンデスク制度』では、32名の学生の応募があったが、受け入れ事務所が少なく困った。今後は、多くの事務所で受け入れていただくよう協力をお願いしたい。そして、関連団体とも身近な協会として連携していきたいので、一層のご支援・協力をお願いします」としました。

来賓の紹介の後、出席者を代表し国交省関東地方整備局営繕部 伊藤誠 設備技術対策官にご挨拶をいただきました。「近年、高度成長期に作られた社会資本である建物・施設が老朽化している。太田国土交通大臣は昨年をメンテナンス元年と位置づけた。国交省は老朽化対策、長寿命化対策などに取り組んでおり、地球環境対応を含め建築設備技術者の果たす役割は大きく、重要である」としました。その上で、営繕部との意見交換会の折も大きな問題とされていた同部局発注の「建築設備業務の発注が不調となることが多い」ことに触れ、「必要なものが処理されない状況が続くと厳しくなる。改善できるところは改善するので、パートナーとして協力してほしい」旨、改めての要望がされました。

この後、乾杯の挨拶に立った高橋文雄賛助会運営委員長は、「今年は東日本大震災からの復興が本格化するとされ、設備は一層忙しくなる」としました。その上で、「賛助会はどのような状況でも期待にこたえていく」と力強い宣言をし、祝宴に入りました。

祝宴では、何時もの「こもれび」の女性陣による演奏をバックに歓談の輪が広がりましたが、楽しい時間は瞬間に過ぎてしまいました。中締め挨拶に立った小松 博副会長は「景気の気は気分の気、今年は景気が良くなるのではなく、良くする。企業が元気になれば自から活発になる」とし、元気の出る賑やかな三本締めでお開きになりました。

委員会の報告

12月20日発行の「協会だより53号」以降の各委員会では、次のような活動、審議、報告を行いました。

<総務委員会>

1. 関東地方整備局との意見交換会の検討
2. 2014年賀詞交歓会の実施
3. 東京オリンピックへの協力の検討
4. 平成25年度の収支・執行状況について
5. ホームページの情報更新

<業務環境改善委員会>

1. オープンデスク制度について
2. 建築設備士賠償責任保険の状況について
3. 消防設備士試験準備講習会(甲種4類)の実施
4. 賛助会員企業の商品見学会の実施
5. BIMについて

<環境・技術委員会>

1. セミナー、実地見学会について

<事業委員会>

1. 平成25年度新技術セミナーの実施
2. ボウリング大会の実施

<広報・情報委員会>

1. 会誌MET18号の発行
2. 協会だより号外版の発行と54号への情報収集

<賛助会>

1. 協会の最近の動きについて
2. 今後の活動について

●「建築専門技術者資格制度の新しい仕組みを考える」

シンポジウムの予定●

(一社)建築設備技術者協会(主催)は3月3日(月)「すまいるホール(文京区)で標記シンポジウムを開催します。人口減少、少子高齢化に伴う成熟社会を迎え、建築業界は省CO₂、省エネルギー化への対応など社会的要請が変化していることを踏まえ「これからの社会にふさわしい専門資格のあり方」を考える催しです。芝浦工業大学・南 一誠教授が「市民と専門家が協働する成熟社会の建築・まちづくり」のタイトルで基調講演されます。その後、(公社)日本建築士会連合会の三井所清典会長、(一社)日本建築士事務所協会連合会の三栖邦博会長、(一社)日本設備設計事務所協会の西田能行会長、他3名の各専門分野の方々による講演、これを受けてのパネルディスカッションが予定されています。協賛は前記の講演者の所属団体の他、(一社)日本建築学会、(公社)空気調和・衛生工学会、(一社)電気設備学会、(一社)日本空調衛生工事協会、(一社)日本電設工業協会、並びに当協会も名を連ねています。なお、参加費は無料で定員は200名です。詳しくは同協会のホームページ<http://www.jabmee.or.jp/>をご覧ください、お早め申し込みをお願いします。

●建築士関連3団体 建築物の設計・工事監理に関する共同提案●

(公社)日本建築士会連合会、(一社)日本建築士事務所協会連合会、(公社)日本建築家協会の建築三会は、これまで「安全・安心で良質な建築物のための設計・工事監理に関する業のあり方」について、共同で検討を行ってきました。この度、検討がまとまったとして標記の法改正に向けた要望を提案しました。「設計・工事監理の業の適正化」では、現状の法制度は、建築士と建築士事務所の役割と責任が不明確だとして、「無登録業務の禁止の実効化」「一括再委託(丸投げ)の禁止」など7項目の提案をしました。この中に設備

に関するものとして「無登録業務の禁止の実効化」があります。これまで一定規模以上の建築物の設備設計業務は一級建築士でないと行えないとされ、一級建築士がいない設備事務所は直契約での業務受注は閉ざされているのが現状です。当協会の会員を含め全国の設備設計事務所は一級建築士がいないところが数多くあります。この法制化により規制が明確になることで、これらの事務所では業務受託がいっそう難しくなるのではとの懸念も示されています。

●丸紅、新電力最大へ ソフトバンク 電力・通信とセット割も●

日本経済新聞(1月10日)によれば「丸紅は2016年までに首都圏で5カ所の火力発電所を動かす。10万kWのガス火力発電所を買収。さらにガス火力発電所を2基、石炭火力2基を新設。発電能力は60万kWに増え、新電力で最大規模となる。首都圏以外でも風力や太陽光の大型発電所の新設を計画。他社からの調達分を含めた販売量は約170万世帯分と3倍になる。20年には自社の発電能力として合計150万kW、販売量は150億kWh(430万世帯分)に引き上げたい考えだ。最大手のエネテックは12年度の販売量96億kWh、東電は年間約2700億kWhを販売。新電力は昨年10月時点で5%程度だった」ことが分かりました。また同新聞は(1月31日)付で「ソフトバンクは電力小売市場に参入する。今春から新電力事業に参入し、電力小売の全面自由化が予定される2016年には一般家庭向けにも販売する。同社は携帯電話などを中心に約5000万件の顧客を抱えており、通信サービスとのセット割引なども検討する。同社は15年度末までに約29万kWの大規模太陽光発電所や北海道で計画中の風力発電所などを含めると90万kW規模の国内最大級の再生エネ事業者となる」と、異業種がパッケージにしてエネルギー産業に参入するなど、エネルギー業界で新たな展開が始まっていることを伝えました。

●電力じわり大手離れ 東電契約解除1万件超す●

日本経済新聞(1月11日)によれば「電力大手の大口顧客の流出が続いている。電気料金の引き上げをきっかけに5~15%安く電気を供給する新電力と契約する自治体や企業が增加。東京電力は13年11月までに約1万4000件減少。2000年、自由化後の累計は管内需要の1割超が新電力に移行したとみられ、全国平均の4%を上回る。関西電力は3月末比で2429件減った。九州電力も4月以降740件減少した。電力小売市場は完全自由化を控えて新規参入が増えており、需要家が電力会社を選別する動きは今後も広がる可能性が高い」と大手電力の地域独占が崩れつつあることを伝えています。

●家庭ガス 16年にも自由化 料金規制を撤廃●

日本経済新聞(1月31日)によれば「都市ガス事業が家庭向けも含めて全面自由化される見通しとなった。経産省は都市ガス事業者には一定区域での独占供給を認める代わりに料金などを経産省の認可制にしている規制を撤廃、業種や規模、営業区域を越え自由に参入できるようにする。電力・都市ガスの利用者にとっては、新規参入による料金競争が活発になり、料金の引き下げや電気とガスのセット販売など割安なプラン案が選べるようになる可能性がある。電力と歩調を合わせ2016年にも市場を開放する案が有力だ。今夏をめどに報告書をまとめ、15年の通常国会にガス事業法改正案を提出する見通しだ」と、規制緩和により電気もガスも垣根が無くなり、総合エネルギー会社へと変革していくことを伺わせます。

●温暖化損失、収益の2% IPCC評価報告、最大で●

日本経済新聞(1月7日)によれば「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は地球温暖化が社会や経済に与える影響について評価する第5次報告書の最終原案をまとめた。世界の平均気温が産業革命以前よりセ氏2.5度上昇すると、世界経済に与える損失は収益の0.2~2%に達するとした。原案では様々な温暖化の影響、将来のリスクと適応策などを記載。温暖化の影響でCO₂を1トン排出すると数ドルから数百ドルに相当すると見積もった。3月25~29日に横浜市で開かれるIPCC第2作業部会で、温暖化影響の記述に関する承認を受ける見通し。報告書は政策立案者の基礎資料として、温暖化対策の国際交渉などに活用される」と伝えています。それにしても環境問題で世界をリードするIPCCの会議が、来月、日本の横浜で開催されるというのにマスコミがあまり取り上げないのは何故なのでしょう。

●平成25年度省エネ大賞 事例50件を決定●

熱産業経済新聞(1月25日)によれば「(一財)省エネルギーセンターは、このほど『平成25年度省エネルギー大賞』の受賞者を決定した。『省エネ大賞』は、国内の企業・自治体教育機関等に対して、優れた省エネ推進の事例や省エネに優れた製品及びビジネスモデルなどを表彰するもので、今年度146件の応募の中から、省エネ事例部門は25件、製品・ビジネス部門25件、合計50件が受賞の栄に輝いた。表彰式は同センター主催の「ENEX2014~第38回地球環境とエネルギーの調和」で発表・展示される」としています。なお、受賞者の顔ぶれでは、TOTO、パナソニックエコシステムズ、新晃工業、日立アプライアンス、ダイキン工業、三菱電機、LIXIL、木工工機、など当協会の会員企業の名前が見られます。

●消防設備士(甲種4類)受験準備講習会 実施報告●

本年度の標記講習会は、1月22日に当協会会議室で、12名の正会員事務所の社員が参加し開催されました。自動火災報知設備関連の資格取得を目指す人たちが講師の橋口 重彦氏(ホーチキ(株))の話に耳を傾けました。

●平成25年度音響基礎講座及び商品見学会報告●

標記の商品見学会は「建築設備技術者の育成・定着」を目標として企画されたものです。本年度は2月13日TOA(株)東京事務所で音響の商品機器を見ながら基礎技術を学ぶセミナーが開催され、19名が参加しました。

●平成25年度新技術セミナー 実施報告●

「これからの設備設計の視点」とする標記のセミナーが2月7日に新宿NSビルにあるダイキン工業(株)フー八東京で46名が参加し開催されました。元 観光庁長官を務めた溝畑 宏氏に「地域の活性化が明日の日本を拓く」のタイトルで講演をお願いしました。これを受け三菱重工冷熱(株)の元山昭浩氏から、観光施設拡充とCOP19の目標値を両立させる技術についての話がされました。その他、(株)日本設計、ダイキン工業(株)、東京ガス(株)の各社講師から盛り沢山の技術情報がもたらされています。

●2014年ボウリング大会 実施報告●

標記のボウリング大会が2月20日、本年度から会場を移して東京ドームボウリングセンターで95名が参加し開催されました。プレイで汗を流した後、隣接するベースボールカフェで表彰式と懇親会が行われ、和気藹々の一時を過ごしました。